

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第14期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ブレイド
【英訳名】	PLAID, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員CEO 倉橋 健太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 G I N Z A S I X 10階
【電話番号】	03-4405-7597(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 VP of Finance 高橋 雄佑
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目10番1号 G I N Z A S I X 10階
【電話番号】	03-4405-7597(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 VP of Finance 高橋 雄佑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	5,264,996	6,547,247	10,992,713
経常利益 (千円)	60,798	844,431	184,413
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	54,092	641,109	320,732
中間包括利益又は包括利益 (千円)	4,311	681,600	163,648
純資産額 (千円)	3,007,187	3,973,856	3,203,004
総資産額 (千円)	6,687,661	7,049,779	7,299,930
1株当たり中間純利益金額 (円)	1.36	15.79	8.01
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.33	15.57	7.85
自己資本比率 (%)	43.3	55.2	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,679	28,482	900,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,070	56,460	49,686
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,846	239,106	66,773
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,129,457	4,420,875	4,744,925

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,068,923千円となり、前連結会計年度末に比べ174,474千円減少いたしました。これは主に売掛金が175,669千円増加した一方で、現金及び預金が324,049千円減少したことによるものであります。固定資産は980,855千円となり、前連結会計年度末に比べ75,675千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用38,866千円、繰延税金資産が36,544千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,049,779千円となり、前連結会計年度末に比べ250,150千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,884,295千円となり、前連結会計年度末に比べ691,603千円減少いたしました。これは主に契約負債が473,047千円減少したことによるものであります。固定負債は191,628千円となり、前連結会計年度末に比べ329,398千円減少いたしました。これは長期借入金が329,398千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,075,923千円となり、前連結会計年度末に比べ1,021,001千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,973,856千円となり、前連結会計年度末に比べ770,851千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が641,503千円、資本金46,419千円及び資本剰余金が39,602千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.2%(前連結会計年度末は43.0%)となりました。

(2) 経営成績の状況

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者(注1)にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX(注2)(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式(注3)で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業に求めることは、「自宅にいながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV(注4)やUU(注5)といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当中間連結会計期間においては、「KARTE」の販売強化に向けた組織変更や人員増強を行ったほか、更なる事業領域の拡大に向けた取り組みも行いました。

この結果、当中間連結会計期間の末日における当社グループのARR(注6)は10,932,296千円となり、同期間の当社グループの経営成績は、売上高は6,547,247千円(前年同期比24.4%増)、営業利益は884,702千円(前年同期は営業利益90,148千円)、経常利益は844,431千円(前年同期は経常利益60,798千円)、親会社株主に帰属する中間純利益は641,109千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益54,092千円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注1) 世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。
- (注2) Customer Experience(カスタマーエクスペリエンス)の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。
- (注3) クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。
- (注4) Page View(ページビュー)の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。
- (注5) Unique User(ユニークユーザー)の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。
- (注6) Annual Recurring Revenueの略語であり、各期末の月次サブスクリプション売上高を12倍して算出。既存の契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、既存の契約のみから、期末月の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ324,049千円減少し、4,420,875千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28,482千円(前年同期は49,679千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益829,913千円を計上した一方で、売上債権の減少額175,669千円、契約負債の減少額473,047千円、未払消費税等の減少額139,638千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56,460千円(前年同期は17,070千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出49,205千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は239,106千円(前年同期は368,846千円の増加)となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入92,299千円があった一方で、長期借入金の返済による支出324,418千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,635,600
計	141,635,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,839,944	40,839,944	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	40,839,944	40,839,944		

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年3月31日 (注)	37,000	40,839,944	2,609	3,137,576	2,609	5,097,579

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
倉橋 健太	東京都港区	10,965,000	26.96
柴山 直樹	千葉県浦安市	7,066,000	17.37
田畑 正吾	兵庫県芦屋市	3,380,000	8.31
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,564,600	3.85
Google International LLC (常任代理人 みずほ証券株式会社)	CORPORATION SERVICE COMPANY 251 LITTLE FALLS DRIVE WILMINGTON, DE 19808 U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手 町ファーストスクエア)	1,420,900	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	1,342,000	3.30
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	794,400	1.95
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE 10PCT TREATY ACCOUNT (LENDING) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	739,100	1.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)"	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号決済 事業部)	647,229	1.59
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4番10号	605,000	1.49
計		28,524,229	70.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	161,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,664,300	406,643	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,744		
発行済株式総数	40,839,944		
総株主の議決権		406,643	

(注) 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式 94株が含まれています。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブレイド	東京都中央区銀座六丁目10番1号	161,900	-	161,900	0.01
計	-	161,900	-	161,900	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744,925	4,420,875
売掛金	1,139,133	1,314,802
前払費用	368,775	341,053
その他	15,348	12,719
貸倒引当金	24,784	20,527
流動資産合計	6,243,398	6,068,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,227	26,227
減価償却累計額	26,227	26,227
建物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	225,272	216,930
減価償却累計額	163,840	151,763
工具、器具及び備品（純額）	61,431	65,166
有形固定資産合計	61,432	65,166
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	51,038
のれん	143,579	126,687
無形固定資産合計	143,579	177,726
投資その他の資産		
投資有価証券	49,914	26,079
破産更生債権等	3,121	3,316
敷金及び保証金	291,623	288,428
従業員に対する長期貸付金	2,029	921
役員に対する長期貸付金	10,007	-
繰延税金資産	434,334	397,790
その他	63,609	24,742
貸倒引当金	3,121	3,316
投資その他の資産合計	851,519	737,962
固定資産合計	1,056,531	980,855
資産合計	7,299,930	7,049,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,362	9,549
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	699,666	704,646
未払金	709,795	768,515
未払法人税等	228,020	200,610
契約負債	852,480	379,432
受注損失引当金	77,224	27,793
その他	900,348	693,748
流動負債合計	3,575,899	2,884,295
固定負債		
長期借入金	521,026	191,628
固定負債合計	521,026	191,628
負債合計	4,096,925	3,075,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,091,157	3,137,576
資本剰余金	5,174,628	5,214,231
利益剰余金	5,103,858	4,462,749
自己株式	281	453
株主資本合計	3,161,646	3,888,605
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	21,607	3,644
その他の包括利益累計額合計	21,607	3,644
新株予約権	7,147	10,549
非支配株主持分	55,817	71,057
純資産合計	3,203,004	3,973,856
負債純資産合計	7,299,930	7,049,779

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	5,264,996	6,547,247
売上原価	1 1,524,436	1 1,734,386
売上総利益	3,740,559	4,812,860
販売費及び一般管理費	2 3,650,411	2 3,928,158
営業利益	90,148	884,702
営業外収益		
受取利息	95	1,971
ポイント還元収入	1,856	1,534
その他	165	801
営業外収益合計	2,117	4,307
営業外費用		
支払利息	7,110	12,123
支払報酬料	4,071	2,300
譲渡制限付株式関連費用	7,418	11,504
為替差損	4,247	14,543
支払手数料	4,166	-
その他	4,451	4,106
営業外費用合計	31,466	44,578
経常利益	60,798	844,431
特別利益		
固定資産売却益	-	2,169
新株予約権戻入益	-	7,147
特別利益合計	-	9,316
特別損失		
投資有価証券評価損	3,683	23,835
特別損失合計	3,683	23,835
税金等調整前中間純利益	57,115	829,913
法人税、住民税及び事業税	46,127	148,164
法人税等調整額	2,559	25,400
法人税等合計	48,687	173,564
中間純利益	8,428	656,348
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	45,664	15,239
親会社株主に帰属する中間純利益	54,092	641,109

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
中間純利益	8,428	656,348
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,116	25,251
その他の包括利益合計	4,116	25,251
中間包括利益	4,311	681,600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	49,976	666,755
非支配株主に係る中間包括利益	45,664	15,239

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	57,115	829,913
のれん償却額	27,046	16,891
減価償却費	17,748	20,675
株式報酬費用	101,536	84,941
敷金償却費	3,274	3,199
投資有価証券評価損益（ は益）	3,683	23,835
新株予約権戻入益	-	7,147
貸倒引当金の増減額（ は減少）	266	4,061
受注損失引当金の増減額（ は減少）	30,438	49,431
受取利息	95	1,971
支払利息	7,110	12,123
支払手数料	4,166	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,169
売上債権の増減額（ は増加）	208,409	175,669
前払費用の増減額（ は増加）	234	11,517
未払金の増減額（ は減少）	25,531	52,125
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,964	139,638
契約負債の増減額（ は減少）	149,589	473,047
その他	91,688	11,038
小計	27,699	168,012
利息及び配当金の受取額	95	1,971
利息及び保証料の支払額	11,644	20,610
法人税等の支払額	10,430	177,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,679	28,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,920	19,925
有形固定資産の売却による収入	-	1,569
無形固定資産の取得による支出	-	49,205
敷金及び保証金の回収による収入	5,763	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,086	1,097
役員に対する長期貸付金の回収による収入	-	10,007
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,070	56,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,660	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	116,104	324,418
新株予約権の行使による株式の発行による収入	86,613	92,299
自己株式の取得による支出	2	172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,846	239,106
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	302,097	324,049
現金及び現金同等物の期首残高	3,827,359	4,744,925
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,129,457	4,420,875

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社は、今後の安定的な資金調達体制の構築及び既存借入金のリファイナンスを目的として、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社りそな銀行と金銭消費貸借契約等を締結しております。なお、当該契約にはそれぞれ以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

実行可能期間付タームローン契約（本契約の相手先の名称：株式会社三菱UFJ銀行）

・2023年6月期を初回とする各四半期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2022年9月期の末日における純資産の部の合計額の50%以上に維持すること。

・2023年6月期を初回とする各四半期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式にて算出される金額を1,000,000千円以上に維持すること。

計算式：現預金 - 有利子負債

・2023年6月期を初回とする各四半期の末日における単体の貸借対照表において、以下の計算式にて算出される金額を700,000千円以上に維持すること。

計算式：現預金 - 有利子負債

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
実行可能期間付タームローン	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	- 千円	- 千円

金銭消費貸借契約（本契約の相手先の名称：株式会社りそな銀行）

・2025年9月期における連結の「調整後営業利益」を損失としないこと。

計算式：営業利益 + のれん償却額 + 株式報酬費用 + その他一時費用

・各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年9月期比50%以上に維持すること。

・各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表に示される、現預金の金額から有利子負債を差し引いた金額を1,000,000千円以上に維持すること。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
金銭消費貸借契約の借入残高	285,800千円	214,400千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額及び受注損失引当金戻入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
受注損失引当金繰入額	30,438千円	49,431千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	1,696,010千円	1,778,527千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,129,457千円	4,420,875千円
現金及び現金同等物	4,129,457	4,420,875

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 2 月22日開催の取締役会決議により、2024年 3 月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当中間連結会計期間において、資本金が83,439千円、資本剰余金が83,439千円それぞれ増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が3,072,917千円、資本剰余金が5,156,388千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	プロダクト収益	サービス収益	その他	合計
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,241,095	527,161	75,631	4,843,887
一時点で移転される財又はサービス	-	421,108	-	421,108
顧客との契約から生じる収益(合計)	4,241,095	948,269	75,631	5,264,996

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	プロダクト収益	サービス収益	その他	合計
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,261,192	859,146	58,958	6,179,296
一時点で移転される財又はサービス	-	367,950	-	367,950
顧客との契約から生じる収益(合計)	5,261,192	1,227,096	58,958	6,547,247

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又	1円36銭	15円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	54,092	641,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	54,092	641,109
普通株式の期中平均株式数(株)	39,710,563	40,589,481
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1円33銭	15円57銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	948,722	599,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社ブレイド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 浩 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 倫 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレイドの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブレイド及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。